

新地方公会計制度に基づく

平成 24 年度連結財務諸表を公表します

朝倉市の平成 24 年度決算について広報あさくら 11 月 1 日号でお知らせしましたが、貸借対照表や行政コスト計算書など、さらに詳しい市の財政状況をお知らせします。

●市の全体的な資産や負債が分かります

朝倉市の決算については、平成 20 年度から総務省方式改定モデルを取り入れ、平成 25 年 3 月 31 日を基準として財務諸表を作成しています。

市の「普通会計」に加え、国民健康保険事業や

下水道事業などすべての特別会計を対象に作成しています。また水道事業などの公営企業会計、(財)あまぎ水の文化村や(株)ガマダスなどの第 3 セクター、さらに甘木朝倉広域市町村圏事務組合など市が加入している一部組合のうちバランスシートを作成している組合を加えています。今回から福岡県後期高齢者医療広域連合も加え、市の全体的な資産や負債が見えるようになっています。

※詳しくは、市総務財政課(☎ 22-1111、内線 61-318)へ。

① 貸借対照表 (バランスシート)

●貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末時点で市がどのような資産を持ち、その資産を取得するためにどのように資金を調達したかが分かるようにまとめたものです。

表の左側「借方」が資産、右側「貸方」が負債と純資産からなっています。「負債」と「純資産」は「資産」を取得するために使ったお金の内訳です。

●貸借対照表からわかること

これまでに 1536 億円の資産を形成しています。この資産は、将来世代の負担(負債)が 500 億円、過去の世代での負担(純資産)が 1036 億円により取得されています。



借方 (かりかた)		貸方 (かしかた)		
【資産の部】		【負債の部】		
1. 公共資産		1. 固定負債		
①有形固定資産 1303 億 1589 万円	学校、市役所 庁舎、道路、 橋など	①地方債 408 億 2486 万円	借入金(市債) など、次世代 が将来返済す る必要がある 債務	
②無形固定資産 5 億 5509 万円		②その他 48 億 1702 万円		
③売却可能資産 2 億 7861 万円		固定負債合計 456 億 4188 万円		
公共資産合計 1311 億 4959 万円		2. 流動負債		
2. 投資など		①翌年度償還予定地方債 28 億 6715 万円		
①投資および出資金 2 億 7111 万円	基金、積立金、 有価証券、出 資金など	②その他 14 億 8721 万円		
②貸付金 4 億 9189 万円		流動負債合計 43 億 5436 万円		
③基金等 98 億 7792 万円				
④長期延滞債権等 19 億 3497 万円				
投資など合計 125 億 7589 万円		負債合計 499 億 9624 万円		負債は 約 500 億円
3. 流動資産		【純資産の部】		
①現金預金等 93 億 389 万円	税金などの未 収金や、現金・ 預金など	純資産合計 1035 億 7757 万円	現世代がすでに 負担済みで、次世 代へ引き継ぐ資産	
②未収金等 5 億 4444 万円		純資産は 約 1036 億円		
流動資産合計 98 億 4833 万円				
資産合計 1535 億 7381 万円	資産は 約 1536 億円	負債・純資産合計 1535 億 7381 万円		

② 行政コスト計算書

●行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、市は損益を見ることが目的ではなく、資産形成につながらない部分での行政サービスのコスト計算に重点がおかれています。

●行政コスト計算書から分かること

扶助費や補助金で構成される移転支出的なコストが64億と最も高く、減価償却等で構成される物にかかるコストが20億、次いで人件費や退職手当引当繰入金で構成される人にかかるコストが12億となっています。

【経常行政コスト】	
①人にかかるコスト	52億 1897万円（人件費、退職手当引当金等）
②物にかかるコスト	86億 1176万円（物件費、維持補修費、減価償却費）
③移転支出的なコスト	276億 9081万円（補助金、社会保障給付など）
④その他のコスト	14億 9392万円（地方債の利子、その他行政コストなど）
経常行政コスト合計	430億 1546万円
【経常収益】	
①使用料・手数料	4億 6444万円
②分担金・負担金・寄附金	88億 3462万円
③保険料等	29億 569万円
④事業収益	1億 8313万円
⑤その他特定行政サービス収入	1億 1894万円
経常収益合計	125億 682万円
(差引)純経常行政コスト	305億 864万円

（行政サービスの利用で市民のみなさんが負担する使用料・手数料など）

③ 純資産変動計算書

●純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように増減したかを表しています。

●純資産変動計算書から分かること

経常的な行政活動で不足した額（行政コスト計算書での収支額）を純資産から補てんし、地方税・地方交付税の一般財源収入が170億円、国・県からの補助金等158億円を加え、差引1036億円の純資産となっていることがわかります。

期首純資産残高	1022億 6010万円（平成23年度末残高）
純経常行政コスト	△ 305億 864万円（行政コスト計算書で算出した収入と支出の差）
一般財源	169億 7263万円（地方税、地方交付税など）
補助金等受入	158億 3403万円（国・県補助金など）
臨時損益	△ 9億 6444万円（災害復旧事業費など）
その他	△ 1611万円
期末純資産残高	1035億 7757万円（平成24年度末残高）

④ 資金収支計算書

●資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加や減少を表しています。

●資金収支計算書から分かること

経常的収支の48億円から公共資産整備収支の固定資産取得などの4億円と、地方債の償還・新規借入の差額の42億円を差引いた結果、資金が2億円増加しました

また、基礎的財政収支は5億円の黒字となっており、健全な財政運営であると言えます。

①経常的収支	47億 6017万円（経常的に行われるサービスの資金収支。黒字額が小さくなると財政が硬直化していることになる）
②公共資産整備収支	△ 3億 5937万円（固定資産の購入や売却に係る資金収支）
③投資・財務的収支	△ 41億 8370万円（投資および出資金、貸付金、基金、地方債償還に係る資金収支）
当期収支	2億 1710万円（平成24年度中の現金の増減額）
期首資金残高	26億 9348万円（平成23年度末の資金残高）
期末資金残高	29億 1058万円（平成24年度末の資金残高）

（基礎的財政収支）

収入総額	556億 3702万円
△支出総額	553億 2998万円
△地方債発行額	41億 4914万円
地方債元利償還金	35億 139万円
財政調整基金等増減額	8億 2475万円
基礎的財政収支	4億 8404万円

（借金による収入と、借金の返済に充てた支出を除いた収支。この収支が均衡していれば毎年の政策的な経費が税収など毎年の収入でまかなわれていることになる）